

(令和5年度補正) 令和6年度地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

市町村名	忍野村
本事業の担当部局名	総務課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名		忍野村結婚支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		交付決定日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		495,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本村においては、人口は増加傾向が続いているが高齢化は全国同様に進んでいる。その背景には、村内大手企業による大量採用により、結婚による女性の転入(社宅への転入)や出産は増加しているが、元々村内に居住している住民の婚姻・出生数は少ないためだと考えられる。また、村内大手企業の従業員は退職後地元に戻る傾向があるため、村内出身者の婚姻・出生数を伸ばしていく必要がある。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 本村の総合計画中に「子育て支援の充実」を掲げている。結婚し出産をするかたのなかには、両働きの家庭が増えていることを踏まえ、働きながら子育てをする人をはじめとする多様な子育て支援のニーズに応えるため、延長保育や一時保育等の保育事業の充実を図るとともに、子育てに関する相談・指導体制の充実を進め、子育てしやすい村づくりをしているところである。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 現在本村は妊娠・出産・子育てのサポートづくりを進めており、今後の少子化問題に対応するため、妊娠、出産の前段階である結婚へのきっかけづくりを通して、ライフステージに応じた切れ目ない支援を行っていく。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活セミナー・婚活イベントの企画・運営	本村在住者を主な参加者として対面イベントを実施する。(1回実施予定) イベント開催詳細決定後、速やかに本村の広報や各SNS等で周知を図り、参加者の募集を円滑に行う。 (イベントの内容) ・婚活イベント前に婚活全般における心構えやイベントへの参加指南等を含めたセミナーを実施する。 ・立食しながら交流を深める (参加予定人数) ・セミナー 40名 × 1回 ・イベント 40名 × 1回 (イベントと有機的に連携する2つ以上の取組) イベント参加者の8割程度がいずれの取組みを参加・活用することで全体として高い効果が見込まれるイベントにしていく。 ○セミナー ・「①男性向け」と「②女性向け」を行い、婚活全般における心構えやイベント参加指南等を講師から学び、学んだ内容をイベントや以降の婚活に役立ててもらう。 ○ボランティア等による相談・支援 ボランティア等による事前または事後のフォローを行う。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 今回開催した婚活イベントの結果(アンケートにより開催時期・場所・内容等)に基づき、より効果的な実施方法について検討し次期イベントに反映していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	人口増加		人	11,000 (R8. 3. 31)	9,777 (R6. 9. 30)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.47 (R5年度)	
	婚姻件数		件	109 (")	
	婚姻率			1.11 (")	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	スキルアップセミナー参加者数(定員男女20名ずつ)	人	40	
	2	イベント参加者(定員男女20名ずつ)	人	40	
	3	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	
		(アウトカム)			
	1	イベントにおけるカップル成立数	組	5	
	2	イベント参加者の満足度	%	80	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。